

## 令和2年度事業報告

当財団の設立目的の「食品の生産・加工及び安全性等に関する研究・調査並びに食文化に関する教育及び普及啓発活動等を促進し、もって食品産業及び食文化の発展と食生活の向上・安定に資する」に留意しつつ令和2年度事業計画に基づき事業を推進しました。

主要事業別の進捗状況は以下のとおりです。

### I 研究助成事業

#### 1 募集

例年と同様に6月1日より7月10日までの募集期間を設定して当財団のホームページ(HP)のほか、全国の主要な大学等の研究機関に対する募集告知、学会や研究助成関係団体の情報誌・HPへの募集案内掲載依頼など積極的に広報活動を実施しました。

なお、申請希望者は当財団のHPから募集要領、申請書等必要書類を入手し、申請は平成27年度からオンライン申請方式を導入しました。これにより、申請者は書類による申請から解放され、事務局は取りまとめ作業が省力化・時間短縮化され、選考委員への情報提供までの時間が短縮されました。

#### 2 応募状況

本年度は、227件(前年207件)の応募がありました。

研究分野別では、食品の加工技術に関する研究26件、食品と健康に関する研究111件、香辛料食品に関する研究39件、食嗜好・食行動に関する研究26件、食品の安全性に関する研究25件でした。

#### 3 選考及び助成対象

近年の大幅な応募数の増が選考委員の過重負担になっていたこと。これを回避するため、平成23年度から、研究計画に無理はないか、先進性は高いかなどの観点から第一次審査を食品に関する研究機関(ハウス食品グループ本社(株)研究開発本部)に依頼しています。これは、本審査を担当する選考委員会の意見を取り入れて導入したのですが、各委員からは負担軽減に効果があったと高い評価を得ています。第一次審査によりおおよそ50%ずつを目処に推薦、非推薦グループに仕分けることを目的としたものです。その評価結果を選考委員に送付しました。

選考委員には、これとは別にすべての申請書類、事務局側で作成した集計表一覧等参考資料を送付しました。

9月6日(日)にZoom会議で開催された選考委員会研究助成部会(出席学識経験者

7名)において研究計画、研究体制、予算執行計画、既存研究との関係等各般にわたり活発な意見交換と慎重な審査が行われ、227件の応募の中から19件(6,089万円)の助成対象を選定しました。

研究助成の35回の累計件数は延べ438件、その助成総額は11億9千万円を上回る実績となりました。

令和2年度の研究助成対象の研究テーマ、研究機関、研究代表者及び助成金額は別紙のとおりです。

#### 4 助成金の贈呈式の開催

10月24日(土)、ハウスグループ本社ビル(Zoom会議)において、研究助成者に対し助成金の贈呈を行いました。冒頭、浦上理事長から「浦上財団の研究助成は設立当初から地方、若手、女性研究者に重点を置く方針で選定してきました。今回も北は北海道大学、南は琉球大学など全国より選定しました。皆様のご活躍を大いに期待しています」との挨拶に続き、伏木選考委員会委員長より選考経過の説明と研究者への激励がありました。

## II 食品・食文化の振興、啓発及び協賛活動等

### 1 「食」を大切に作る食育キャンペーン事業

青少年の食文化、食育に関する意識啓発の一環として『「食」は「人」に「良」いこと、元気のもと』のフレーズを掲載したパネルを設置し、食育活動に熱心な小学校などの公共施設48か所に週刊写真ニュースを提供する事業に対して引き続き助成を行いました。設置小学校等からは児童生徒たちの関心がとても高いこと、学校教育に有効であること等から、引き続き提供願いたいとの要望が寄せられています。

### 2 地域に根ざした食文化振興事業への支援

今年も石川県、金沢市、商工会議所、青年会議所が実行委員会形式で一体となって推進する加賀野菜、季節の魚介類を取り入れた地域食文化の祭典「フードピア金沢2021」が開催されました。これは1985年から継続されており地域の産物、旬の素材を利用した「食」をテーマにした先駆的な取り組みといえます。この事業に対し引き続き支援を行いました。

### 3 ラオス学校給食支援事業(浦上ランチプロジェクト)

ラオスは経済面や教育環境面ではメコン5ヵ国の中でもとりわけ厳しい状況下にあります。これまで、このランチプロジェクトは、教育省をはじめ、現地NPO、学校、村・父母など学区内地域ぐるみの支援が約束される小中学校4校で実施しました。こ

の事業は将来的には自らの力で学校給食が継続できることを目標にしています。昨年度はポンサイ小学校を重点的に支援し、キッチン、食堂の建設を行いました。また、現地指導用の車両購入についても支援しました。さらに、昨年 10 月には待望のポンサイ小学校の成功事例「成功への道しるべ（日本語版、ラオス語版）」として作成し、駐日ラオス大使館、外務省アジア大洋州局、在ラオス日本国大使館、国際協力機構（JICA）に情報提供させていただいたほか、ラオス教育スポーツ省を通じてラオス全土の小学校へも配布いただけるようお願いしています。

来年度については新たな支援先小学校 2 校（カムムアン県ノンパン小学校、ルアングアン小学校）に対し、引き続き一般社団法人 WORLDS LINK に委託し WORLDS LINK の指導活動費の確保、乾季における農業用水の確保、地域住民の農業技術習得プランの実施に力点を置いた事業費の配分をしました。

#### 4 東日本大震災復興支援事業

当財団は、東日本大震災発生直後の 3 月末に 100 万円を WFP（国連世界食糧計画）、公益法人協会を通じて東日本大震災向けに寄付しました。（平成 7 年阪神淡路大震災寄付額と同額）

当財団は WFP とは別に岩手、宮城、福島 3 県を対象に被災した農林漁業者、外食産業、食育等に関して復興活動を行っている NPO 等を支援すべく平成 24 年度から事業を開始しました。

今年度も応募期間を 10 月 1 ヶ月間とし、11 月 26 日（木）に選考委員会食文化部会（委員 4 名）を Zoom 会議にて開催し支援対象 9 団体を選定しました。東日本大震災復興支援事業の 9 回の累計件数は延べ 66 件、その支援金総額は、約 4 千 6 百万円の実績となりました。今年度の支援対象団体、団体代表者、支援活動及び支援金額は別紙のとおりです。

また、1 月 20 日（水）にハウスグループ本社ビル会議室（Zoom 会議）で贈呈式を開催しました。

公募の告知は財団 HP に掲載したほか、いわて連携復興センター等対象 3 県において県内の NPO 等に対する活動支援組織いわゆる中間支援組織に協力を要請しました。この 3 組織には助成対象となった NPO 等の活動への助言、経費管理等の指導をお願いしています。

なお、これまで支援してきた NPO 等からは活動報告、収支報告が送られてきております。

### III 情報公開

1 財団 HP を活用し、財団の概要、設立時からの歴史、ダウンロード可能な研究助成応募要領、助成実績等を掲載しているほか、財団が行う事業の実施状況等をタイムリーに報告しています。

当財団の事業報告書、正味財産増件計算書等に関する情報公開はインターネット(財団 HP、公益法人協会の共同サイト等)により実施しております。

## 2 研究結果の取りまとめ及び公表

過去年の助成は、研究終了後一定の整理期間を経て理事長あてに研究結果報告を提出することが義務付けられています。今年度においても提出された報告書は「浦上財団研究報告書(Vol. 28)」にとりまとめ、令和3年3月に公表しました。

この報告書は、従来と同様に大学等研究機関が設置する図書館、都道府県立中央図書館等に配付し、研究成果の広報に努めています。また、国内、海外の研究者の利便性を高めるため、HP に研究報告書を掲載しています。

3 財団広報用リーフレットおよび財団の諸活動をビジュアルに仕上げた「浦上財団ニュース」を引き続き作成し、財団の活動に理解を得られるよう各種会合、行事等の参加者などに配付し広報に努めました。

## IV 寄付金の受入れ

呼びかけ先についてはハウス食品グループ本社(株)様をはじめ関連会社様などに呼びかけをしました。

## V 法人運営について

1 令和2年4月28日に令和元年度の監事監査を実施し、同年5月18日に令和2年度第1回理事会(通常理事会)のみなし決議を実施

実施日時 令和2年5月18日(月)

提案書の送付者

理事 7人

理事長(代表理事) 浦上節子

副理事長(代表理事) 浦上博史

常務理事(業務執行理事) 大豆生田清志

理事 磯野計一、熊谷英彦、嶋口充輝、村上秀徳

監事 2人

監事 関根 正、高宮洋一

報告事項

(1) 理事長等の職務執行状況報告の件

## 決議事項

第1号議案 令和元年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録承認の件

第2号議案 評議員候補2名、理事候補5名、選考委員10名選任の件

第3号議案 新型コロナウイルス感染症に係る支援金の寄付の件

第4号議案 定時評議員会の招集の決定の件

5月18日までに理事の全員から書面により同意する旨の意思表示を、また、監事全員から書面により意義がない旨の意見を得たので、財団定款第39条に基づく書面評決の方法により、全議案を承認可決する旨の理事会決議があったものとみなされました。

2 ハウス食品グループ本社株式会社第74期定時株主総会における議決権行使承認の件（みなし決議）令和2年6月11日付けをもってみなし決議に関する理事の同意書、幹事の意見書の全数の回収が完了し、全員から賛同を得られましたので、同年6月25日に開催されたハウス食品グループ本社（株）株主総会において決議事項に賛成票を投じました。

3 令和2年度定時評議員会のみなし決議を実施

実施日時 令和2年6月11日（木）

提案書の送付者

評議員 9人

浦上聖子、小瀬 昉、加藤久典、間崎友子、馬場久萬男、堀口逸子、山本隆幸、松本恵司、三木啓史

理事 2人

理事長（代表理事） 浦上節子

常務理事（業務執行理事） 大豆生田清志

## 報告事項

令和元年度事業報告の件

## 決議事項

第1号議案 令和元年度貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録承認の件

第2号議案 評議員2名、理事5名選任の件

6月11日までに評議員の全員から書面により同意する旨の意思表示を得たので、財団定款第22条に基づく書面評決の方法により、全議案を承認可決する旨の評議員会決

議があったものとみなされました。

- 4 令和2年7月豪雨災害で被害を受けた（熊本県を中心に九州や中部地方などに発生した集中豪雨）地域に対し緊急災害支援を行っている一般社団法人 OPEN JAPAN への支出に係る提案書（みなし決議）

令和2年10月22日付けをもってみなし決議に関する理事の同意書、監事の意見書の全数の回収が完了し、全員から賛同が得られましたので、同年10月30日一般社団法人 OPEN JAPAN あて50万円を振込みました。

- 5 令和3年3月8日に開催された令和2年度第4回理事会（通常理事会）において  
報告事項

理事長等の職務執行状況の報告の件

決議事項

第1号議案 令和3年度事業計画書・収支予算書の承認の件

第2号議案 臨時評議員会の招集決定の件

について審議され、全議案が原案のとおり承認されました。

- 6 令和3年3月8日に開催された令和2年度臨時評議員会について  
報告事項

令和2年度事業報告の件

第1号議案 令和3年度事業計画書・収支予算書の承認の件

について審議され、全議案が原案のとおり承認されました。

- 7 事務局運営について

ここ数年、学術研究助成、震災復興支援の公募事務のIT化を推進しシステムの高度化、事務の効率化を図りました。平成27年度から公募システムを本格的に稼働させ、事務局負担の軽減を図りました。